

Kadoma City
Digital
Transformation

門真市DX推進計画 2.0

令和8年2月
門真市

目次

1 計画策定の背景	2
2 DX推進に関する取組実績	5
3 推進体制等	7
4 基本方針	8
5 目標達成のための重点取組事項	9
基本目標1 市民サービスの向上	
(1) フロントヤード改革の推進	10
(2) 行政サービスへのデジタル活用	11
(3) マイナンバーカードの利活用の促進・取得支援	12
基本目標2 業務の効率化・高度化	
(1) 情報システムの標準化・共通化への対応	13
(2) 業務へのデジタル活用	14
(3) データ利活用の推進	15
基本目標3 DX推進のための環境整備	
(1) デジタル人材の育成・活用	16
(2) 情報セキュリティ対策の徹底	17
(3) オープンデータの整備	18
(4) デジタル・デバイド対策	19
参考 用語集	20

1 計画策定の背景(1/3)

■ 策定の趣旨

- ◆ スマートフォンの急速な普及など、社会全体のDX※の加速及び市民の生活様式の大きな変化に対応できる行政サービスの提供体制の整備が必要です。
- ◆ 今後、労働生産力が減少する中、限られた職員数で多様化・複雑化する住民ニーズに対応し、持続可能な行政サービスを提供していく必要があります。
- ◆ デジタル利活用による更なる市民の利便性向上及び行政の業務効率化に向けて、引き続き全庁的・横断的な体制で行政DXを推進するため、本市行政のDXの目的やビジョン等を示す本計画を策定します。

■ 背景

(社会情勢)

- ・ デジタル社会の進展
- ・ 少子高齢化や人口減少に伴う労働生産力の減少
- ・ 多様化・複雑化する住民ニーズ

業務の効率化を図り、持続可能な行政サービスを提供

(国の動向)

令和5年12月 人材育成・確保基本方針策定指針の策定
(デジタル人材の育成・確保)

令和6年 9月 自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書の改定
(第4.0版)

令和7年 3月 自治体DX推進計画の改定(第4.0版)

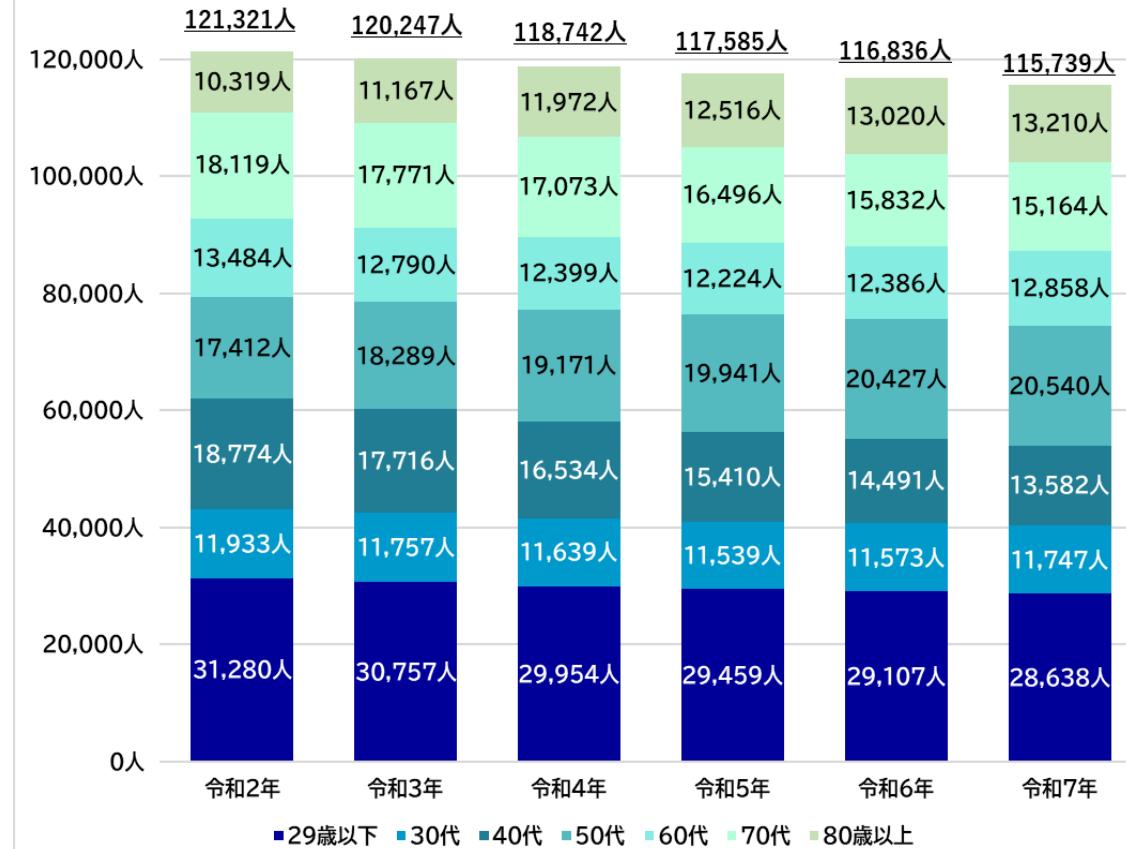
令和7年 5月 自治体フロントヤード※改革推進手順書の策定(第1.0版)

令和7年 6月 デジタル社会の実現に向けた重点計画の改定

■ 本市の状況～人口推移～

本市の人口推移は緩やかに減少しており、令和7年4月1日時点では115,739人となっています。また、若年者層は減少傾向にあります。

門真市的人口推移(年齢別)



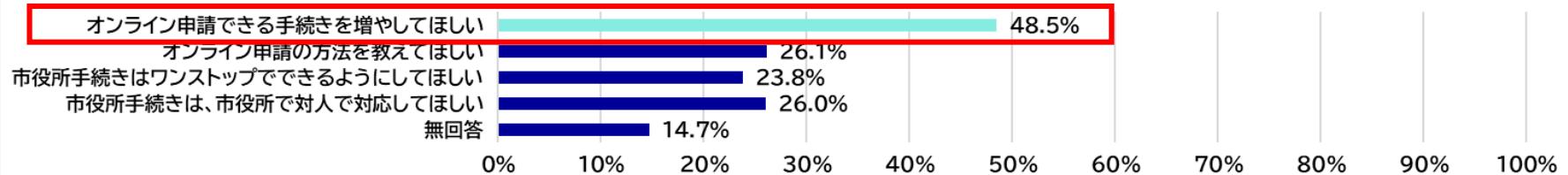
※ 各年4月1日時点

1 計画策定の背景(2/3)

■ 本市の状況～行政手続のデジタル化～

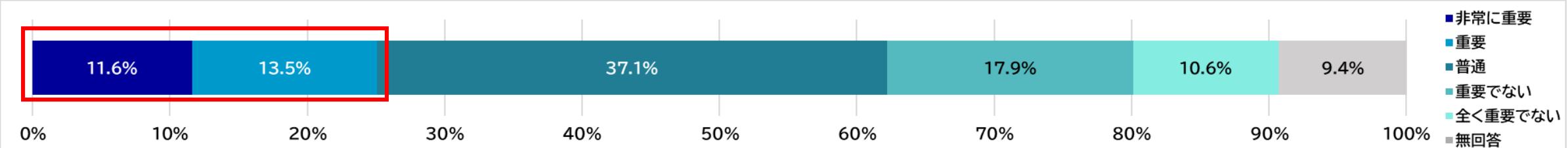
門真市第6次総合計画改訂にかかる「門真市市民意識調査令和6(2024)年度調査結果報告書」によると、これまで窓口や郵送で行っていた市役所の一部手続きのデジタル化(オンライン申請)について「オンライン申請できる手続きを増やしてほしい」の割合が最も高く48.5%となっています。また、行政手続のデジタル化が重要であると答えた割合が25.1%に対して、満足していると答えた割合は19.3%となっています。

市役所手続きのデジタル化について

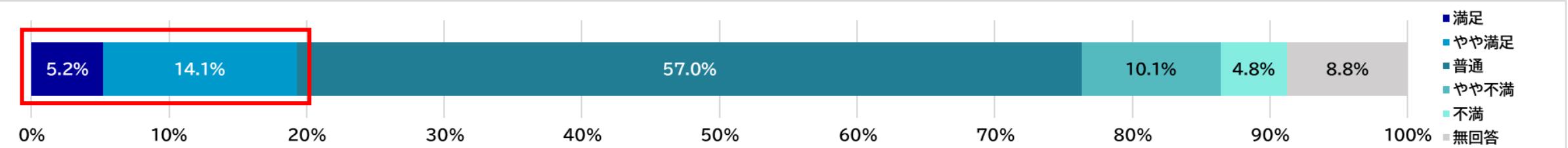


「門真市市民意識調査令和6(2024)年度調査結果報告書」は、総合計画改訂の基礎資料とするため、市内在住の20歳以上の市民から無作為に抽出した2,500人を対象に、令和6年5月から同年6月にかけて実施した調査です。

行政手続のデジタル化の重要度



行政手続のデジタル化の満足度

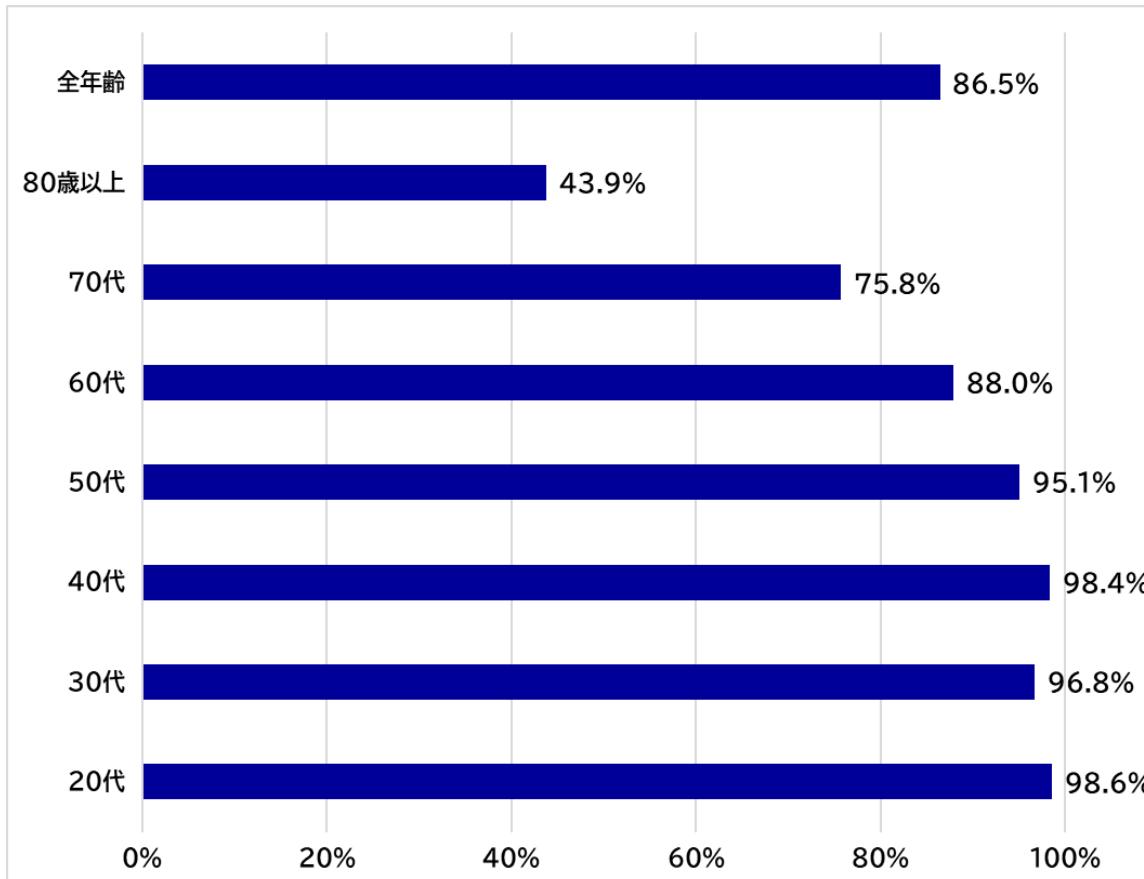


1 計画策定の背景(3/3)

■ 本市の状況～スマートフォンの保有状況～

本市のスマートフォンの保有状況については、全体で86.5%となっており、20代から50代にかけては95%以上となっています。

門真市のスマートフォン保有状況(年齢別)



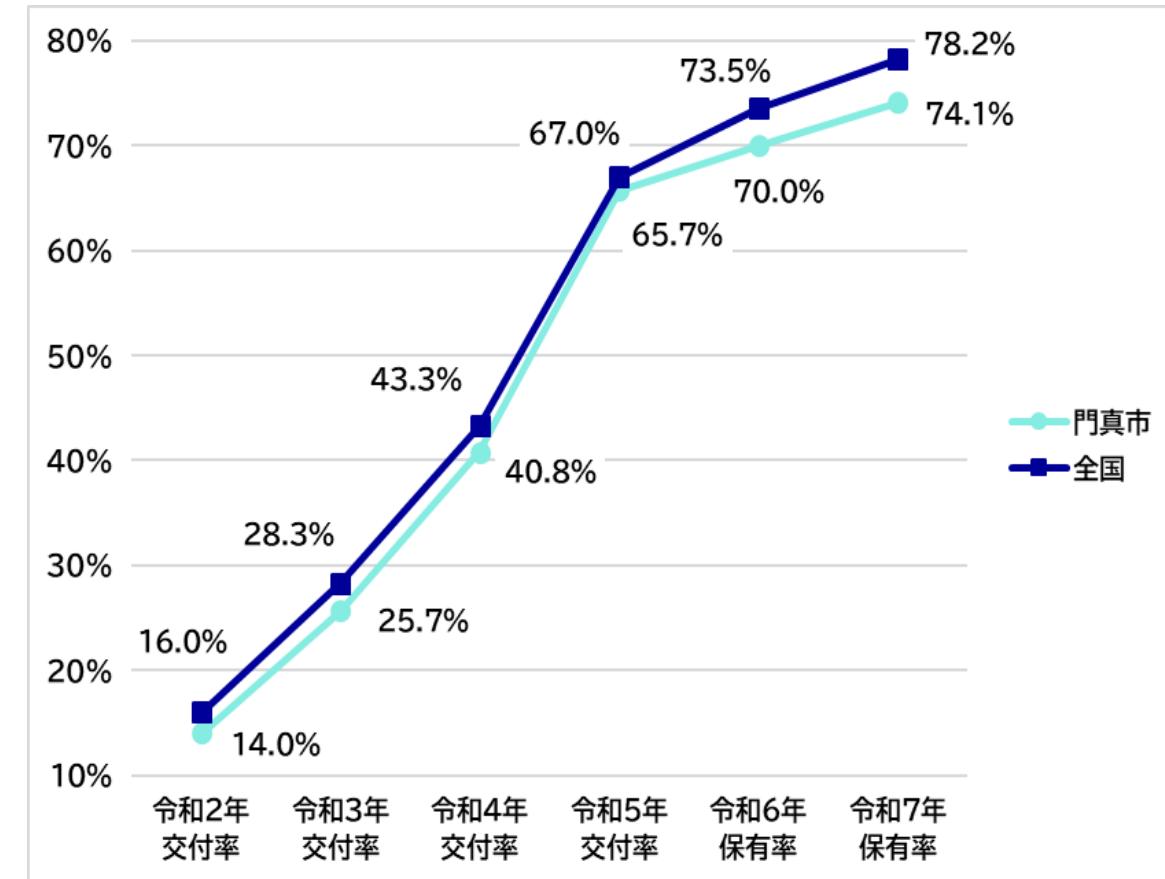
※ 「門真市市民意識調査令和6(2024)年度調査結果報告書(令和7年3月)」より

■ 本市の状況～マイナンバーカードの保有率・交付率～

デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの保有率は令和7年4月1日現在で74.1%となっています。

※ 令和6年3月以降、交付率ではなく保有率で国が算定

マイナンバーカード保有率・交付率の推移



※ 各年4月1日時点

2 DX推進に関する取組実績(1/2)

門真市DX推進計画策定以降のデジタル化に関する主な取組

【市民サービスの向上に関する取組】

導入時期	取組内容
令和4年度	市公式LINEアカウント情報配信サービス (各種相談のオンライン予約、道路不具合通報等)を開始
令和4年度	証明書コンビニ交付サービスに「税証明書」を追加 ※住民票の写し、印鑑登録証明書、課税証明書、所得証明書が取得可能
令和4年度	オンラインによる転入予約を開始
令和4年度	証明書交付手数料のキャッシュレス決済※を開始
令和5年度	税証明書のオンライン請求受付を開始 ※課税(非課税)証明書、所得証明書が請求可能
令和5年度	市ホームページにチャットボット・アテンド機能※を追加
令和5年度	手続きナビゲーションサイト※を開設
令和5年度	スマホなんでも相談窓口を開設 ※開設期間:令和5年10月～令和7年3月
令和6年度	申請書作成支援端末(マイナンバーカード対応記帳台)を設置
令和6年度	健康管理アプリ※の運用開始

【業務の効率化・高度化に関する取組】

導入時期	取組内容
令和4年度	文書管理システムに電子決裁機能を導入
令和4年度	公営企業会計システムに電子決裁機能を導入
令和5年度	電子契約システムを導入
令和5年度	財務会計システムに電子決裁機能を導入
令和6年度	汎用型オンライン申請システム※に申請管理機能や 電子文書交付機能等を追加

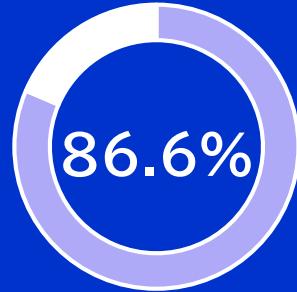
【デジタル人材育成に関する取組】

導入時期	取組内容
令和5年度	部局長・次長級及び課長級に対してDX推進人材育成研修を実施
令和5年度	DX推進リーダー※に対してBPR※研修を実施
令和6年度	課長級及びDX推進リーダーに対してDX推進人材育成研修 を実施

2 DX推進に関する取組実績(2/2)

門真市DX推進計画(改定前)の取組による主な実績

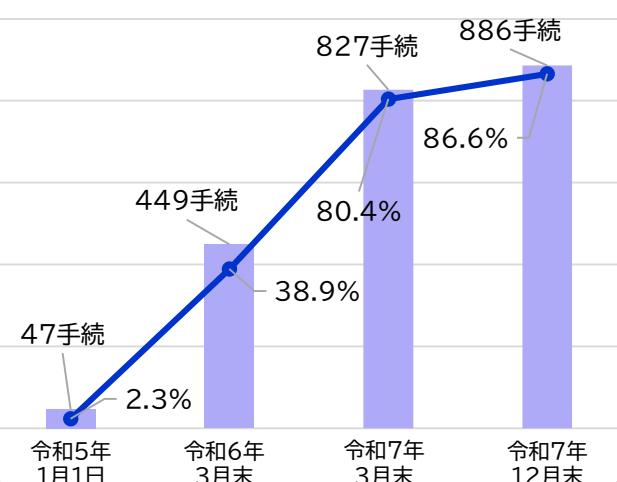
行政手続オンライン化率
(オンライン化済手続数)



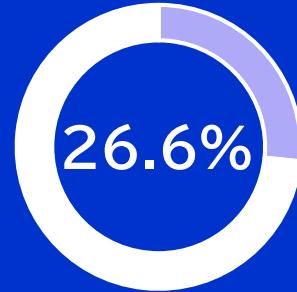
886手続/1,022手続

※ 令和7年12月31日時点

オンライン化済手続数の推移



ペーパレス化※率
(PPC用紙購入削減数)

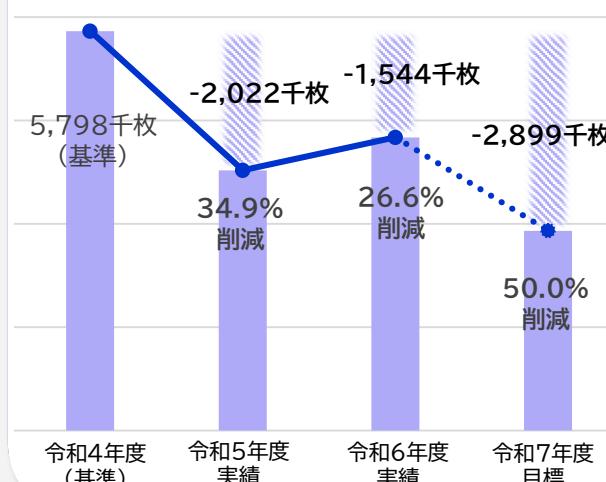


-154万4千枚

基準年度(令和4年度)購入枚数:579万8千枚

※ 令和7年3月31日時点

PPC用紙購入枚数の推移



電子決裁率

電子決裁文書数／全文書数

※ 令和7年4月16日時点の令和6年度文書が対象

※ 歳出伝票等の財務会計分は令和7年4月より運用開始

62.9%

窓口キャッシュレス決済率

キャッシュレス決済件数／全受付件数

※ 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの
市民課及び収納課窓口の受付件数を集計

12.1%

市公式LINE友だち登録者数

28,225人

※ 令和7年12月31日時点

DX研修受講者数

※ 令和4年度から令和6年度にかけて実施した
職員向けDX関連研修の受講者数を集計

※ DX推進リーダー :51人
DX推進サブリーダー:55人
(令和7年4月1日時点)

(内訳)
特別職
部局長・次長級
課長級
DX推進リーダー等

延べ4人
延べ24人
延べ97人
延べ215人

延べ340人

3 推進体制等

■ 推進体制

本市行政のDX推進にあたっては、業務の見直し・改善を徹底した上で、極めて多くの取組を積極的かつ効率的に行う必要があることから、市長を本部長とする「門真市行財政改革推進本部」において、本計画の進行管理等を行います。また、門真市行財政改革推進本部規程第6条に基づく「門真市行政DX推進委員会」において、全庁的・横断的な推進体制の下、本市行政のDXを円滑かつ強力に推進していきます。

門真市行財政改革推進本部

本部長：市長

副本部長：副市長(企画財政部担当)

委員：副市長、教育長、統括理事、副教育長、各部局長、会計管理者

進捗管理・全体調整等

門真市行政DX推進委員会

委員長、副委員長及び委員：本部長が指名するもの

(委員：企画財政部次長、総務部次長、市民文化部次長、保健福祉部次長、こども部次長、まちづくり部次長、環境水道部次長、会計管理者、教育部次長、行政委員会総合事務局長、議会事務局次長)

進捗管理・全体調整等

↑ 進捗報告・課題共有

検討部会：各所属の長

連携

WG(ワーキンググループ)： 各所属等の長が指名した職員

検討部会・WGは、必要に応じて設置

■ 位置づけ

「門真市第6次総合計画」をICT※の側面から推進し、国の計画等と整合を図ります。また、官民データ活用推進基本法に規定される「市町村官民データ活用推進計画」としても位置付けます。

門真市第6次総合計画

↑ ICTの側面から推進

門真市DX推進計画 (市町村官民データ活用推進計画)

↑ 整合

国の計画等

(デジタル社会の実現に向けた重点計画、
自治体DX推進計画 等)

■ 計画期間

令和8年4月から令和12年3月まで

※門真市第6次総合計画の終期と整合を図る

4 基本方針

本市のめざす「まちの将来像」(門真市第6次総合計画)

人情味あふれる！笑いのたえないまち 門真

↑ ICTの側面から推進



門真市DX推進計画
(市町村官民データ活用推進計画)

■ 大切な視点

ユーザー側の利便性と安全性

市民ニーズを的確に把握し、「すぐに使って」「便利」な行政サービスを提供するとともに、デジタルに不慣れな市民に対する支援施策に取り組みます。

業務の最適化をめざした見直し

デジタル技術の積極的活用による業務最適化を図るため、庁内の課題を的確に捉えながら、既存の業務プロセスの見直しに取り組みます。

■ 基本目標

1 市民サービスの向上

行政手続のオンライン化や書かない窓口の取組など、対面と非対面を適切に組み合わせた「行かない・待たない・書かない」窓口の実現に向けた取組やマイナンバーカードの利用シーンの拡大などにより、市民と行政との接点(フロントヤード)の多様化・充実化を図ります。

2 業務の効率化・高度化

AI※等のデジタル技術を活用して業務プロセスの最適化を図り、職員が職員でなければできない企画立案や相談対応等の業務に注力できる体制を整備します。また、新たなデジタル技術を注視しつつ、情報システムのコスト最適化に向けた取組を推進します。

3 DX推進のための環境整備

行政DXを着実に推進するため、デジタル人材の育成・活用に取り組みます。また、適切な情報セキュリティ対策を実施して安心・安全なデジタル行政サービスを提供するとともに、すべての市民がデジタル技術の便益を享受できる環境を整備します。

5 目標達成のための重点取組事項

9

基本目標1 市民サービスの向上

- (1) フロントヤード改革の推進
- (2) 行政サービスへのデジタル活用
- (3) マイナンバーカードの利活用の促進・取得支援

基本目標2 業務の効率化・高度化

- (1) 情報システムの標準化・共通化への対応
- (2) 業務へのデジタル活用
- (3) データ利活用の推進

基本目標3 DX推進のための環境整備

- (1) デジタル人材の育成・活用
- (2) 情報セキュリティ対策の徹底
- (3) オープンデータ※の整備
- (4) デジタル・デバイド※対策

基本目標を踏まえ、本市の課題に対する具体的な取組として特に重要と考える事項を定め、重点的に推進



■ 概要

オンライン申請可能な行政手続を拡充するとともに、オンライン申請率の向上を図ります。また、書かない窓口などの取組により、窓口での手續に係る負担の最小限化とデータ対応の徹底による窓口業務の効率化を図ります。

■ めざす姿

行政手續は原則オンライン化されており、時間や場所に制約されることなく、いつでも、どこからでも手續できるようになっています。また、窓口での手續では氏名や住所等を記入する手間が省かれて手續に要する時間が短くなるとともに、丁寧な窓口対応を希望する市民には職員が寄り添える体制が整っています。

■ 取組の方向性

- 窓口DXaaS※をはじめとする窓口DX※を推進するためのシステム等を導入し、個々の状況に応じた適切な手續の案内に加え、申請書作成に係る負担の軽減を図ります。
- 既存の業務フローをBPRの考え方を取り入れて見直し、バックヤード※も含めた最適な業務フローを検討します。
- オンライン申請可能な行政手續を拡充するとともに、オンライン申請率の向上を図ります。
- eL-QR※の活用をはじめとした公金収納のデジタル化を推進します。



スケジュール	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
窓口DXの推進	方針策定	窓口体制等の検討	窓口体制等の構築	運用・効果検証
行政手續のオンライン化	拡充・利用勧奨	拡充・利用勧奨	拡充・利用勧奨	拡充・利用勧奨
公金収納のデジタル化	検討・実施	拡充	拡充	拡充

■ 概要

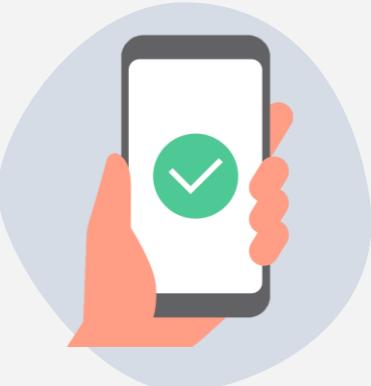
市民の利便性向上や地域社会の諸課題の解決等、市民生活の質を向上させるために必要となる情報システムの導入や改修等、行政サービスへのデジタル活用を推進します。

■ 取組の方向性

- 市公式LINEや手続きナビゲーション、市民向けポータルアプリ※などのデジタルツールを活用した行政サービスを推進します。
- デジタル活用にあたっては、国及び府補助金等を積極的に活用します。
- システムを所有から利用へと転換するSaaS※利用や自治体間で業務の共通性が高いアプリケーションの共同利用を推進します。

■ めざす姿

デジタルツールが活用された行政サービスによって、負担なくスマートに手続きできるなど、市民サービスが向上しています。また、子育て環境の確保や保健及び福祉の向上、教育環境の充実など、地域社会の諸課題が解決されることで市民生活の質が向上しています。



スケジュール	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
行政サービスへのデジタル活用	検討・導入・運用	検討・導入・運用	検討・導入・運用	検討・導入・運用

■ 概要

行政手続のオンライン化や窓口における行政手続のデジタル化に向けて積極的に活用するなど、マイナンバーカードの利活用につながる取組を進めます。また、マイナンバーカードの利便性・安全性の周知・啓発とともに、取得支援に取り組みます。

■ 取組の方向性

- ・マイナンバーカードを活用した行政サービスを拡充することで、マイナンバーカードの利用シーンの拡大を図ります。
- ・証明書コンビニ交付サービスについて、対象となる証明書の追加等を検討します。
- ・マイナンバーカードの利便性・安全性について、市ホームページ等による継続的な周知・啓発を行います。
- ・申請サポートをはじめ、カードや電子証明書の更新対応など、マイナンバーカードの取得支援に取り組みます。

■ めざす姿

マイナンバーカードを保有していれば、本人確認が必要な行政手続もオンラインでできるようになります。また、申請等に必要な添付書類が不要となるなど、様々な行政手続がスムーズに行える環境が整っています。



スケジュール	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
マイナンバーカードの利活用	運用・拡充	運用・拡充	運用・拡充	運用・拡充
マイナンバーカードの取得支援	実施	実施	実施	実施

■ 概要

標準準拠システム※を前提とした業務プロセスへの見直しを進め、データ処理の徹底による業務改善を行います。また、国等が整備するデジタル共通基盤※への対応を進め、情報システムのコスト最適化を図ります。

■ めざす姿

情報システムの標準化・共通化により、業務プロセスが最適化され、事務の効率化やシステム調達等に係る職員の負担軽減、情報システムの運用経費の削減が実現しています。また、市民サービスを向上させる全国的な取組を迅速に実施できるようになっています。

■ 取組の方向性

- 標準準拠システムへ移行した業務について、デジタル処理を前提とした業務見直しや改善を行います。
- 特定移行支援システム※について、標準準拠システムへの円滑な移行に向けて引き続き取り組みます。
- 情報システムの導入にあたっては、国等が整備する「国・地方デジタル共通基盤」の活用も視野に検討します。



スケジュール	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
移行完了システムの対応	業務の見直し・改善(随時)	業務の見直し・改善(随時)	業務の見直し・改善(随時)	業務の見直し・改善(随時)
特定移行支援システム	移行検討	事業者調達等準備	移行作業	運用
国等が整備するデジタル共通基盤	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討

■ 概要

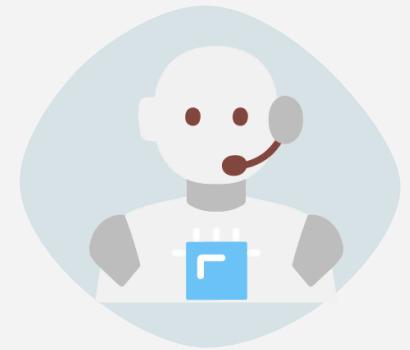
AI等の業務利用やテレワーク※、オンライン会議※の活用など、これまでの取組を引き続き推進するとともに、新たなデジタル技術の業務利用の検討を進め、更なる業務の効率化・高度化を図ります。

■ めざす姿

多くの業務にAIやRPAが導入され、職員の業務が効率化・高度化されています。また、テレワークの推進により多様で柔軟な働き方を実現し、オンライン会議や資料のペーパレス化などによって業務負担が軽減され、職員は職員でなければできない企画・立案や相談対応等の業務に注力できる体制が整っています。

■ 取組の方向性

- 定型業務の洗い出しと事務フローの見直しを行い、引き続き、RPA※を活用した定型業務の自動化による業務の効率化・高度化を図ります。
- 音声・文字認識やチャットボット等の機能を有するAIを導入し、経験や専門知識に基づく判断等を要する業務の自動化を推進します。
- テレワークの積極的な活用により、多様で柔軟な働き方を引き続き推進します。



スケジュール	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
RPAの活用	活用促進	運用・効果検証	運用・効果検証	運用環境の見直し
AIの活用	運用・拡充検討	運用・効果検証	運用・効果検証	運用・効果検証
テレワークの推進	運用・効果検証	運用・効果検証	運用・効果検証	運用環境の見直し

■ 概要

市が保有する公共データの全庁的・横断的な利活用を推進します。また、施策の企画・立案にあたっては、目的を明確化するとともに、データや合理的な根拠に基づくものとするため、統計データ等を積極的に活用します。

■ めざす姿

全庁横断的なデータ利活用とともに、データの分析・可視化が進められ、職員は市の現状や課題を的確に把握できています。また、市保有データや各種統計データ等のエビデンス(証拠)に基づく企画・立案が徹底され、より効果的かつ市民満足度の高い行政サービスが提供されています。

■ 取組の方向性

- 施策の企画・立案にあたっては、市保有データや各種統計データ等を活用するなど、EBPM※の推進に取り組みます。
- 住民記録や税情報など本市の基幹系システムが保有するデータの分析・可視化に取り組みます。
- 統合型GIS※などの活用により、市が保有する公共データの全庁的・横断的な活用を引き続き推進します。



スケジュール	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
公共データの利活用	活用促進	活用促進	活用促進	活用促進
EBPMの推進	実施	実施	実施	実施

■ 概要

行政DXの推進に必要な能力を取得し、デジタル技術やデータの活用を前提とした業務に対応できる職員の育成を図ります。また、更なるDX推進のため、専門的な知見を有した外部人材の活用等に向けて取り組みます。

■ めざす姿

職員一人ひとりがデジタル技術やデータを活用して、新たなサービスや業務改善を迅速に実行できる市役所になっています。また、専門的な知見を有した外部人材の活用や民間企業等との連携により、本市のDXが大きく進展しています。

■ 取組の方向性

- ・ DX推進部門と人事部門が連携し、デジタル人材育成施策を推進します。
- ・ デジタル利活用の中心的な役割を担うDX推進リーダー及びDX推進サブリーダーを引き続き各所属に配置します。
- ・ 基礎的なデジタル知識の習得に加え、経験年数や職位に応じた研修等を実施します。
- ・ 本市行政のDXを積極的に推進するため、専門的な知識や経験、民間企業におけるノウハウ等を有する外部人材の活用に向けて取り組みます。



スケジュール	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
DX推進リーダー	配置・活用	配置・活用	配置・活用	配置・活用
デジタル人材の育成	研修実施	研修実施	研修実施	研修実施
外部人材の活用	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施

■ 概要

デジタル社会の進展に伴うクラウドサービス※の利用機会の増加等も踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を実施し、行政サービスの安全性の確保及び個人情報を含む情報資産の保護を徹底します。

■ めざす姿

適切かつ確実な情報セキュリティ対策を実施することにより、市民は安心して行政サービスを利用できるようになっています。また、システム面の整備だけでなくルール面の整備を進めることにより、職員も情報漏えいの不安なく安心して業務ができます。

■ 取組の方向性

- 国における自治体ネットワーク「三層分離(三層の対策)」※の抜本的な見直しや地方自治法の改正、総務省ガイドラインの改定等、更なるセキュリティ対策が求められていることを踏まえ、本市の情報セキュリティポリシー※を適切に見直し、職員へ周知徹底します。
- 情報セキュリティポリシーの遵守を徹底するため、業務システムなどを対象とした内部監査を定期的に実施し、リスクへの対策を行うことでセキュリティ水準の向上を図ります。
- インシデント※発生時に円滑に対応できるように、総務省等が実施している「インシデント発生時CSIRT※対応訓練」や「実践的サイバー防御演習(CYDER)」を計画的に受講し、CSIRT担当者のインシデント対応能力の向上を図ります。



スケジュール	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
情報セキュリティポリシー	見直し・改定(随時)	見直し・改定(随時)	見直し・改定(随時)	見直し・改定(随時)
インシデント対応訓練	訓練・演習	訓練・演習	訓練・演習	訓練・演習

■ 概要

市が保有する公共データを、市民等がインターネットを通じて容易に利用(加工・編集・再配布等)が可能な機械判読に適した形式で公開するオープンデータの取組を推進します。

■ めざす姿

市民、企業、団体、大学など、多様な主体が市の公共データを容易に入手し、利用できる環境が構築され、これらの主体によるデータの有効活用によって、地域社会の課題解決や地域経済の活性化に向けた取組が行われるようになっています。

■ 取組の方向性

- ・自治体標準オープンデータセット※等を参考に、オープンデータカタログサイト※の掲載データの拡充に取り組みます。
- ・大阪防災アプリやOSAKA-INFOをはじめとしたポータルサイト※に市のオープンデータを連携し、多様な主体による利用機会の拡大を推進します。
- ・公開しているオープンデータについて、内容の正確性及び有効性の確保に向けて定期的に見直しを行うとともに、最新の情報を適切に提供します。



スケジュール	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
オープンデータの整備	見直し・更新(拡充)	見直し・更新(拡充)	見直し・更新(拡充)	見直し・更新(拡充)
ポータルサイトとの連携	運用・検討	運用・検討	運用・検討	運用・検討

■ 概要

年齢、障がいの有無、性別、国籍、経済的な理由等にかかわらず、すべての市民がデジタルの便益を享受できるよう、デジタルに不慣れな市民へのサポートを進めます。

■ めざす姿

行政手続のオンライン申請等について、地域の身近な場所で学習や相談ができるようになっています。デジタルに不慣れでも、市役所の窓口等できめ細かなサポートを受けることができます。

■ 取組の方向性

- 民間事業者・団体等と連携し、スマホ教室の実施等に取り組むなど、市民が身近な場所で、オンライン申請やスマートフォンの操作方法等を学べるよう支援します。
- 市役所の窓口等において、デジタルに不慣れな市民への丁寧な手続支援を行います。
- デジタル化の推進にあたっては、デジタル機器に不慣れな市民でも容易に操作できるシステムを導入します。



スケジュール	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
スマホ教室の開催	周知・啓発	周知・啓発	周知・啓発	周知・啓発
窓口等での丁寧な手続支援	実施	実施	実施	実施

参考 用語集(1/4)

#	用語	解説
A	AI	Artificial Intelligenceの略。人工的に作られた知能を持つコンピュータシステムやソフトウェアのこと。コンピュータ自身が学び、人間にしかできないような高度で知的な作業や判断を行うことができる。
B	BPR	Business Process Re-engineering(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)の略。企業や自治体などで既存の業務の構造を抜本的に見直し、業務の流れ(ビジネスプロセス)を最適化する観点から再構築すること。
C	CSIRT	Computer Security Incident Response Teamの略でシーサートと読む。コンピュータや情報システムにおいて、情報流出、不正侵入、マルウェア感染など何らかのセキュリティ上の問題(インシデント)が発生した際に、いち早く検知し、状況に応じ的確な対応を実施する組織の総称。
D	DX	Digital Transformation(デジタル・トランスフォーメーション)の略。企業や行政などの組織や活動、あるいは社会の仕組みや在り方、人々の暮らしなどがデジタル技術の導入と浸透により便利で豊かなものへと変革すること。
	DX推進リーダー	各課におけるDXの中心的な役割を担う者。各課もしくはグループごとに1人配置。
E	EBPM	Evidence Based Policy Making(エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング)の略。政府や自治体の政策について、統計データや各種指標など、政策の効果測定に重要な関連を持つ客観的な根拠(エビデンス)に基づいて企画・実行すること。
	eL-QR	地方税共同機構が発行する地方税などの公金収納に対応した統一規格のQRコードのこと。納付書に印字することで、スマートフォン決済などのキャッシュレス決済による納付が可能となる。 ※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

参考 用語集(2/4)

#	用語	解説
I	ICT	Information and Communication Technologyの略。情報や通信に関する科学技術の総称。特に、電気、電子、磁気、電磁波などの物理現象や法則を応用した機械や器具を用いて情報を保存、加工、伝送する技術のこと。
R	RPA	Robotic Process Automation(ロボティックプロセスオートメーション)の略。人間がコンピュータを操作して行う作業をソフトウェア(ロボット)による自動的な操作によって代替すること。
S	SaaS	Software as a Serviceの略。クラウド上で提供され、インターネットを通じて利用するソフトウェアサービスのこと。
い	インシデント	情報システムの異常停止、サイバー攻撃、データの盗難・漏えい・紛失など、情報管理やシステム運用に関して保安上の脅威となる事象のこと。
お	オープンデータ	市民等がインターネットを通じて容易に利用(加工・編集・再配布等)できる形で公開された市が保有する公共データのこと。
	オープンデータカタログサイト	自治体や政府が公開するオープンデータを一覧で検索・閲覧・ダウンロードできるWebサイトのこと。 (例) 門真市オープンデータカタログサイト
	オンライン会議	Webブラウザで利用できるアプリケーションやネットサービスの一種で、離れた場所にいる人同士で資料やデータを共有して共同作業を行ったり、音声や動画をリアルタイムに交換して会議を開いたりできるもの。
き	キャッシュレス決済	商品やサービスの代金支払いなどを、現金の受け渡しや金融機関での手続などではなく、貨幣価値のあるデータの送受信によって行う仕組みのこと。

参考 用語集(3/4)

#	用語	解説
く	クラウドサービス	手元のコンピュータに導入して利用していたようなソフトウェアやデータ、あるいはそれらを提供するためのサーバ機能などをインターネットなどのネットワークを通じて利用者に提供するサーバのこと。
け	健康管理アプリ	健康状態や生活習慣を記録・管理する機能を搭載したアプリケーションのこと。
さ	三層分離(三層の対策)	不正アクセスや情報漏えいを防ぐため、国が自治体に対して情報システムを3つのネットワーク系統に分離するように方針として定めたセキュリティ対策の仕組み。これにより、自治体の情報セキュリティを強化することを目的としている。
し	自治体標準オープンデータセット	全国の自治体が共通の形式・項目で公開することを目的に定められたデータ項目のこと。
	市民向けポータルアプリ	必要な情報やサービス、手続きへの入り口を一つにまとめた市民向けのアプリケーションのこと。
	情報セキュリティポリシー	企業や自治体などの組織が取り扱う情報やコンピュータシステムを安全に保つために定めた基本方針や対策基準などのこと。
ち	チャットボット・アテンド機能	ホームページ上でチャットボットが質問に答えたり、問い合わせ内容に応じて最適な担当部署や連絡先を案内する機能のこと。
て	デジタル共通基盤	複数の自治体が共通で利用できるクラウド環境やソフトウェア、認証機能などの土台となる仕組みのこと。
	デジタル・デバイド	コンピュータやインターネットなどの情報技術を利活用できる人と、そうでない人の間に情報格差が生じること。

参考 用語集(4/4)

#	用語	解説
	手続きナビゲーションサイト	住民がライフィベントに応じた行政手続を行う際に、必要な手続きや書類、手続きを行う窓口等を案内するウェブサイトのこと。 (例) 門真市手続きナビ
と	テレワーク	コンピュータや通信回線などを利用して、勤務先のオフィス以外の場所で仕事をすること。
は	特定移行支援システム	移行の難易度が高いことや開発ベンダのリソース逼迫などが原因で、令和7年度末までに移行できず、令和8年度以降の移行となる標準化対象のシステムのこと。
は	統合型GIS	自治体などで利用される地理情報システム(GIS)の一種で、都市計画、道路、下水道、固定資産といった複数の部署が共通で利用する地図データを一元的に管理し、庁内で横断的に共有・活用するシステムのこと。
は	バックヤード	自治体内部の事務や作業のこと。
ひ	汎用型オンライン申請システム	申請内容の確認・修正やオンライン決済等が可能なオンライン申請フォームを作成でき、作成した申請フォームを一覧として管理できるシステムのこと。
ひ	標準準拠システム	自治体間でのシステムの互換性やデータ連携を可能にし、運用コストの削減や業務の効率化を図ることを目的として国が定めた共通仕様や基準に従って構築された情報システムのこと。
ふ	フロントヤード	自治体の窓口、電話、ホームページなどの住民と自治体との直接的な接点のこと。
へ	ペーパレス化	情報を紙に印刷して閲覧、伝達、保管など行ってきたのをやめ、デジタル機器の画面表示など紙を使用しない方法で代替すること。

参考 用語集(4/4)

#	用語	解説
	ポータルサイト	様々な情報やコンテンツの入り口となるWebサイトのこと。
ま	窓口DX	自治体の窓口業務をデジタル化し、手続きの効率化や住民の利便性向上を図る取組のこと。
	窓口DXSaaS	自治体の窓口業務をデジタル技術で効率化するクラウドサービスのこと。

Kadoma City Digital Transformation

門真市DX推進計画 2.0

発行年月日 令和8(2026)年2月

発行 門真市

編集 門真市 企画財政部 ICT推進課 行政DXグループ

〒571-8585 大阪府門真市中町1番1号

TEL: 06-6902-5793 FAX: 06-6905-3264

E-mail: kik06@city.kadoma.osaka.jp